厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業）
分担研究報告書

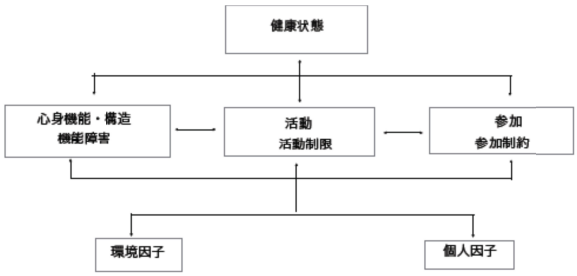
小児等を対象とした生活機能等に関わる包括的評価に関する研究
―国際的動向を中心に―

研究分担者　安保雅博（東京慈恵会医科大学リハビリテーション医学講座教授）

研究要旨
ICF；国際生活機能分類の概要や国際的動向を明らかにし、小児（障害を有する児を含む）等を対象に今後期待される ICF 活用の可能性について考察する。

A.ICF とは

ICF；International Classification of Functioning, Disability and Health は人の生活機能と障害に関する状況の記述を可能にし情報を組織化する枠組みとして役立つ。心身機能・構造は生理的システムや解剖学的構造の変化によって評価され、活動と参加については２つの構成概念（能力と実行状況）によって評価される。



ICF の概念は上図の通りで 1,424 項目におよぶ分類項目を用いて「生活機能と障害」と「背景因子」の 2 つの部門から構成される。前者には(a)心身機能(Body Functions)と身体構造(Body Structures)、(b) 活動(Activities)と参加(Participation)、後者には(c)環境因子(Environmental Factors)、(d)個人因子(Personal Factors)と,それぞれ２つの構成要素からなっている。各構成要素は様々な領域からなり、それぞれの領域はカテゴリーに分かれ、それらが分類の単位となる。個人の健康状況や健康関連状況は適切なカテゴリーコードを選び、それに評価点をつけることによって記載される。ICF で分類されたこれらすべての構成要素（心身機能、身体構造、活動と参加、環境因子）は共通スケールを用いて量的に示される。

機能障害とは著しい変異や喪失などといった心身機能(Body Functions)または身体構造(Body Structures)の問題で医学的・生物学的状態の標準からの偏位を表す。機能障害の原因にはさまざまな疾病、変調、その他の生理的状態にも関連しうるものであるため機能障害の示す範囲は広く包括的となる。心身機能・構造のカテゴリーと ICD-10(国際疾病分類第１０版）のカテゴリーでは特に症状と徴候の項目で重複するが、ICD における機能と形態の障害はあくまで「疾病」に基づく心身機能として活用されるが、ICF では健康状態に関連した心身機能を分類することで疾病予防や

患者ニードの把握にも用いられる。

活動(Activities)とは課題や行為の個人による遂行のことを指し、活動制限とは個人が活動を行う際に生じる難しさを表す。参加(Participation)とは生活・人生場面への関わりのことを指し、参加制約とは個人が何らかの生活・人生場面に関わるときに経験する難しさを表す。活動と参加では全ての生活・人生領域をカバーする。個人の完全な能力を評価するためには、異なる環境が個人の能力に対して持つ様々な影響を中立化させるよう標準化された環境を持つことが必要となるため、能力は環境により調整された個人の能力を反映する。制約や制限は観察されている実行状況と期待されている実行状況との乖離を示す。同じ規範が能力の評価点についても用いられており実行状況を改善するために個人の環境に対して何をなすべきかについて推測することができる。実行状況は個人に機能障害がない場合でも社会環境が原因となって問題が生じる場合もある。例えば、HIV 陽性者や、ある病気になりやすい遺伝的素因をもつ人が、機能障害がなく十分に働く能力があっても差別や偏見のためにサービスの利用を拒否され働くことができない場合である。

環境因子(Environmental Factors)とは心身機能、身体構造、活動、参加といった全ての構成要素と相互に影響を及ぼす。環境因子には家族や職場、学校などの場面を含む個人が直接接触するような物質的環境や家族や知人、よく知らない人等の他者との直接的な接触を含む個人的環境因子と、コミュニティーや社会における社会構造、サービス、制度、就労環境、地域活動、政府機関、交通サービス、法律等の社会的環境因子に分けられる。

個人因子(Personal Factors)とは個人の人生や生活の特別な背景であり健康状態や性別、人種、年齢、体力、ライフスタイル、習慣、生育歴、社会的背景、教育歴、職業、これまでの経験、性格、個人の心理的資質、その他の特質等が含まれ、社会経済的特徴のために現環境での課題遂行において制約を受ける場合がある。個人因子は背景因子の構成要素ではあるが、社会的・文化的に大きな相違があるために ICF では分類されていない。

B.ICF の活用

ICF は幅広い分野の人々が障害や疾病の状態について共通理解をもつためのツールとして活用することができる。たとえば医療分野においては、入院中の患者が退院する際に患者が退院後の社会生活の中てに何を望んでいるか、今後何を必要としているかを描出する手段として ICF は有効なツールとなり得る。病院退院後の患者の生活において退院調整等に必要な患者の問題点を領域ごとで階層的にリストアップし、コード化された評価点を記載ができるシステムを構築することで個々の問題点を正しく抽出することが可能となる。しかし、臨床場面において日常的に１４００以上の項目を分類することは現実的ではない。このため様々な疾患や障害別、限定された場面や年代別等といったコアセット・コードセットの作成が必要となる。各領域の専門家による障害を特定したコア・セットを種別毎に開発していくことの必要性がありコアセット・コードセット

の作成によりICFのコード検索や構造の把握・内容の理解や臨床場面での実用的な活用範囲の拡大が期待されている。

引用文献）
公益財団法人　日本障害者リハビリテーション協会　情報センターHP
生活機能とは何か-ICF:国際生活機能分類の理解と活用-.大川弥生著.東京大学出版
ICF 国際生活機能分類-国際障害分類改訂版-.障害者福祉研究会編.中央法規出版
ICF 及び ICF-CY を巡る国際的動向 ―ICF北米協力センター会議,ICF-CY 会議及びWHO 国際分類ファミリー会議の概要を中心に―　徳 永 亜希雄 ・ 田 中 浩 二
大阪教育大学紀要 第IV部門 第58巻 第1号 63~79 頁(2009 年 9 月)、特別支援教育における ICF 活用の基礎的研究　金川 朋子ら

C. 知的財産権の出願・登録状況　（予定を含む。）

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3.その他
なし